

平成 24 年度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石 監 査 第 2 3 8 号
平成 2 5 年 8 月 3 0 日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石 川 県 監 査 委 員	和 田 内 幸 三
同	金 原 博
同	安 田 慎 一
同	織 田 静 代

平成 2 4 年 度 石 川 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た、平 成 2 4 年 度 石 川 県 公 営 企 業 会 計 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

記

石 川 県 立 中 央 病 院 事 業 会 計

石 川 県 立 高 松 病 院 事 業 会 計

石 川 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計

石 川 県 港 湾 土 地 造 成 事 業 会 計

目 次

平成24年度石川県公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
	石川県立中央病院事業会計	2
	石川県立高松病院事業会計	3
	石川県水道用水供給事業会計	4
	石川県港湾土地造成事業会計	5
第3	決算の概要	6
	石川県立中央病院事業会計	6
	1 経営状況及び経営成績	6
	2 財政状態	9
	3 財務諸表からみた経営分析	10
	別表	11
	石川県立高松病院事業会計	22
	1 経営状況及び経営成績	22
	2 財政状態	25
	3 財務諸表からみた経営分析	26
	別表	27
	石川県水道用水供給事業会計	38
	1 経営状況及び経営成績	38
	2 財政状態	41
	3 財務諸表からみた経営分析	42
	別表	45
	石川県港湾土地造成事業会計	58
	1 経営状況及び経営成績	58
	2 財政状態	60
	3 財務諸表からみた経営分析	60
	別表	61

平成24年度石川県公営企業会計
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、以下の4事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立高松病院事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算報告書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算書等の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合して正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、関係法規に従って概ね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

平成24年度においては、MR I（全身用磁気共鳴診断装置）、人工心肺装置、脳外科手術用顕微鏡システムなどの医療機器を整備したほか、注射薬自動払出装置を導入して薬剤管理業務の効率化を図るなど、本県の高度医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、より一層の機能拡充を図っている。

また、開放型病床の設置など、地域の医療機関との連携推進に対するこれまでの取り組みが評価され、平成24年4月に地域医療支援病院の承認を受けたところである。さらに、入退院センターの試行的運用を開始し、引き続き地域の医療機関との連携体制の強化を図っている。

なお、県では、病院施設の老朽化などを踏まえて、今後も安定的かつ継続的に高度専門医療を提供していくため、新病院建設に向け基本設計をとりまとめ、平成25年度は実施設計に取り組んでいる。

総収益は、171億8,175万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ7億2,246万円（4.4%）増加している。これは、通院によるがん化学療法など高度な治療を受ける患者が増加したことなどによるものである。

総費用は、155億6,836万円で、前年度に比べ3億8,405万円（2.5%）増加している。これは、高額な抗がん剤の使用に伴う薬品費・診療材料費の増加及び看護体制の拡充等に伴う給与費の増加に加えて、特定共同指導による診療報酬の自主返還分を「過年度損益修正損」として特別損失に計上したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、16億1,339万円（前年度12億7,497万円）で、14年連続の黒字となり、当年度末の累積欠損金は、11億5,433万円（前年度27億6,772万円）に減少している。

このように、平成24年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後も、本県の中核病院として、救命救急医療、小児・未熟児医療、がん医療等の診療体制の維持・充実及び県内医療機関との緊密な連携体制の構築など、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への、ハード、ソフト両面にわたる機能強化が求められていることから、引き続き、一般会計からの多額の財政支援を要するものと見込まれる。

また、新病院の建設に多額の事業費を要するとともに、運営面でも相応の経費が見込まれる。

このため、こうした状況を十分に認識しながら、常に最新の高度専門医療を県民に幅広く提供するとともに、接遇や相談体制の充実など患者目線に沿ったサービスの向上と医療安全の推進に努め、機能的で快適な病院を目指されたい。また、診療材料の規格の見直しや民間委託の導入・拡大等によるコスト削減に努め、一層の経営の効率化・安定化を図られたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払、回収業務の一部民間委託化に加えて、平成24年度から請求書の再発行期間を短縮して再請求業務の強化を図っているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。また、特定共同指導による診療報酬の自主返還については、二度とこのようなことがないよう、当該指導の情報収集に努め、診療報酬に係る届け出や算定に遺漏がないようにするなど、再発防止に万全を期されたい。

(2) 石川県立高松病院事業会計

平成24年度においては、病院としての機能強化を図るための超音波システムや医療情報総合システム（電子カルテ）などの医療機器を導入するとともに、利用者の増加に対処するための外来診察室の増設、入院患者の利便性を図るための病室のユニット化などに着手している。

また、他の医療機関との緊密な連携の下、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施と退院後のケアを積極的に推進するほか、デイケアセンターでの職場復帰プログラムを新たに追加するなど、本県における精神科医療の基幹病院として、医療サービスのさらなる充実を図っている。

総収益は、30億1,038万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 5,908万円（1.9%）減少している。これは、院外処方拡大などによるものである。

総費用は、27億5,368万円で、前年度に比べ 1億4,158万円（4.9%）減少している。これは、院外処方の拡大に伴う医薬品の減少などによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、前年度を 8,250万円上回る 2億5,670万円（前年度 1億7,420万円）で、15年連続の黒字となり、当年度末の累積欠損金は、6億2,134万円（前年度 8億7,804万円）となっている。

このように、平成24年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後も、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、「石川県立高松病院中期経営計画（第2次）」に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の基幹病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、これまで実施していた滞納者の自宅訪問や簡易裁判所を通じた支払い督促、入院費の口座振替制度、クレジットカードによる支払い、回収業務の一部民間委託化に加えて、平成25年2月から診療費請求書兼領収書に未納金額を印字し、過去の未納分についても支払いを促しているが、回収体制をさらに強化し、今後とも、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（3）石川県水道用水供給事業会計

平成24年度においては、給水量が 6,291万3,413m³で、前年度に比べ 37,725m³ 減少し、計画給水量（6,230万6,230m³）に対する達成率は 101.0%となっている。

総収益は、63億1,111万円（消費税を除く。以下同じ。）で、自治体からの水道工事受託収益が増加したことにより、前年度に比べ 3,446万円（0.5%）増加している。

総費用は、53億2,357万円で、事業開始時に整備した送水施設など初期投資に係る資産の償却期間が一部終了したことによる減価償却費や企業債の支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 16億9,503万円（24.2%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、9億8,754万円（前年度 7億4,196万円の純損失）となり、当年度末の累積欠損金は、35億3,948万円（前年度 45億2,702万円）となっている。

本事業会計は、初期投資に係る資産の減価償却費が減少するのに伴い、ここ数年は、黒字で推移するものの、現在、多額の累積欠損金があることに加え、送水管の耐震化（2系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費が増加するなど、経営面では、今後も厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安定的な供給を図るため、送水管の耐震化（2系統化）の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

（４）石川県港湾土地造成事業会計

平成24年度においては、前年度に引き続き、造成土地の売却がなかったことから、総収益は、造成土地の貸付収入など 2,314万円で、前年度に比べ 124万円（5.1%）減少している。

総費用は、造成土地の管理費など 94万円で、前年度に比べ 167万円（64.0%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2,220万円（前年度 2,177万円）となっている。

造成土地の未処分状況は、前年度末と同様、金沢港の大浜用地 87,378.60㎡（未処分率 8.7%）及び粟崎地区工業用地 1,677.34㎡（同 15.5%）、七尾港の大田工業用地 25,170.68㎡（同 57.6%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡（同 70.1%）合わせて 125,202.50㎡（同 11.6%）となっている。

これらのうち、大田工業用地については、能越自動車道の部分供用で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一層密にし、売却を進められたい。

また、公共用地としての利用が予定されている用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、他の用地についても、依然として厳しい経済情勢ではあるが、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

なお、これまでの土地売却に伴い多額の資金を保有している一方、一般会計からの借入金及び未払利息も相当額有していることや、当面、新たな土地造成も見込まれていないことから、借入金等の返済や資金の活用方策、さらには、本事業会計のあり方について検討されたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救急救命センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

病床数は、662床で診療科目は内科をはじめ22科目がある。

当年度は、MRI（全身用磁気共鳴診断装置）、人工心肺装置、脳外科手術用顕微鏡システムなどの医療機器を整備したほか、注射薬自動払出装置を導入して薬剤管理業務の効率化を図るなど、本県の高度医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、より一層の機能充実を図っている。

また、経営面では、経営効率化を図るため、診療録管理業務の民間委託を実施するとともに、医師事務補助業務や病棟看護補助業務などの民間委託をさらに推進している。一方で、診療材料の規格見直しや、ジェネリック医薬品の使用などによりコスト削減をさらに進め、近年治療件数が増加しているがん外来化学療法も推進している。

当年度末の職員数は、996人（医師 145人、歯科医師 3人、薬剤師・臨床検査技師等 131人、看護職員 588人、診療補助職員等 97人、事務職員 32人）で、昨年同期に比べ 23人増員となっているが、これは看護補助者や看護師の増員等が主な理由である。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 1.9%増加し、病床利用率も前年度を 1.7ポイント上回っている。

また、外来患者数も前年度に比べ 0.5%増加している。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回転) 率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入院	人 193,918	人 531	% 80.3 (20.6)	人 189,166	人 517	% 78.1 (20.5)	人 192,817	人 528	% 79.8 (21.2)	人 3,651	% 1.9	人 11	ポイント 1.7 (0.7)
外来	242,433	998	—	242,312	993	—	243,580	994	—	1,268	0.5	1	—
計	436,351	1,529	—	431,478	1,510	—	436,397	1,522	—	4,919	1.1	12	—

(注) 1 病床数：662床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：平成22年度 243日、平成23年度 244日、平成24年度 245日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、入院患者数の増加により入院収益が見込みを上回ったことによるものである。

支出において、医業費用の不用額は、給料や報酬などの給与費が見込みよりも少なかったこと、診療材料（ジェネリック医薬品など）の規格見直しにより、薬品費や診療材料費のコスト削減に努めたことなどによるものである。なお、特別損失については、特定共同指導による診療報酬の自主返還分を「過年度損益修正損」として計上したためである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	17,144,593,000	17,207,433,614	62,840,614	100.4
医 業 収 益	16,555,564,000	16,607,484,543	51,920,543	100.3
医 業 外 収 益	589,009,000	599,949,071	10,940,071	101.9
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 費 用	15,937,061,000	15,592,902,665	344,158,335	97.8
医 業 費 用	15,349,569,000	15,016,805,618	332,763,382	97.8
医 業 外 費 用	467,823,000	456,938,012	10,884,988	97.7
特 別 損 失	119,669,000	119,159,035	509,965	99.6

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（12～13頁）のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者、外来患者併せて延 436,397人で前年度に比べ 4,919人増加したこと、高額な抗がん剤を使用するがん外来化学療法の利用が増加したことなどから、前年度に比べ 6億8,007万円増の 165億8,841万円となっている。

また、医業費用は、高額な抗がん剤の使用量増に伴う薬品費・診療材料費の増加及び看護体制の拡充等に伴う給与費の増加などにより、前年度に比べ、 2億6,147万円増の 149億3,336万円となっている。

このほか、特別損失は、特定共同指導による診療報酬の自主返還分を「過年度損益修正損」として計上したため、前年度に比べ、1億1,916万円増加している。

医業外収支等を含めた総収支をみると、総収益 171億8,175万円に対し、総費用は 155億6,836万円で、純利益は 16億1,339万円となり、単年度収支では、14年連続の黒字決算となった。

なお、総収益に対する医業収益の割合は、96.5%で前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

〔(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成23年度 58,780円 → 平成24年度 60,193円
外来患者1人1件当たり 診療収入 平成23年度 17,916円 → 平成24年度 18,735円〕

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 4億5,743万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費に対する他会計負担金 8,700万円、研究研修費等に対する他会計補助金 1,147万円及び高度医療費や企業債利息等に対する負担金交付金 3億5,896万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質利益は、11億5,595万円となっている。

なお、病床1床あたりの繰入金は 69万円であり、これまでの実績から考えると、全国地方公営企業病院（一般病院）平均の2割程度の水準と見られる。

表1 他会計繰入金・実質利益調（収益的収支）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	増減率
	円	円	円		
他会計繰入金	409,289,000	423,885,239	457,432,860	33,547,621	7.9
当年度純利益	1,670,893,706	1,274,975,499	1,613,387,826	338,412,327	26.5
実 質 利 益	1,261,604,706	851,090,260	1,155,954,966	304,864,706	35.8

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	円	円	円
他 会 計 繰 入 金	409,289,000	423,885,239	457,432,860
1 床 当 た り 繰 入 金			
当 病 院	618,261	640,310	690,986
全国地方公営企業病院平均	2,539,000	2,848,000	(未公表)

(注) 1 病床数：662床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（一般病院）」による。

(3) 剰余金

ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表2比較貸借対照表（16頁）のとおり 11億5,433万円である。

これは、前年度からの繰越欠損金 27億6,772万円から当年度純利益 16億1,339万円を差し引

いた額である。

なお、当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2（16頁）のとおり 109億1,810万円である。

これは、前年度末残高 105億4,484万円に、受贈財産の評価額の増 392万円と寄附金の増 1億8,000万円と当年度のその他の資本剰余金の増 1億8,934万円（他会計負担金及び国庫補助金の計 5億9,780万円から当年度処分額 4億846万円を差し引いた額）を加えた額である。

なお、当年度末残高は、全額翌年度へ繰越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,356,815,000	1,356,805,000	△ 10,000	100.0
企 業 債	579,000,000	579,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	597,805,000	597,805,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0
寄 附 金	180,000,000	180,000,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,947,177,000	1,945,399,833	0	1,777,167	99.9
病 院 建 設 改 良 費	781,279,000	779,502,810	0	1,776,190	99.8
企 業 債 償 還 金	1,165,898,000	1,165,897,023	0	977	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億8,859万円は、過年度分損益勘定留保資金 5億8,745万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 7億8,128万円に対し、決算額は 7億7,950万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 7億5,222万円、施設整備工事 2,728万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（14～17頁）のとおりである。

資産総額は266億8,465万円で、前年度末に比べ4億7,744万円の増となっている。これは、主に収支改善等に伴う現金預金の増によるものである。

なお、未収金29億4,382万円のうち過年度分は、2億9,853万円である。

負債総額は22億838万円で、前年度末に比べ9億2,231万円の減となっている。これは、主に資産購入費の未払金の減によるものである。

資本総額は244億7,627万円で、前年度末に比べ13億9,975万円の増となっている。これは、主に当年度純利益によるものである。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表3経営分析比率表（18～21頁）のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、前年度を2.7ポイント上回る111.1%（平成23年度全国地方公営企業一般病院平均92.3%）となっている。

累積欠損金比率（ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ）は、前年度を10.4ポイント下回る7.0%となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を0.3ポイント上回る7.4%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を0.6ポイント下回る46.2%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を343.7ポイント上回る715.0%となっている。

石川県立中央病院事業会計別表

別表 1	比較損益計算書
別表 2	比較貸借対照表
別表 3	経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	円	円	円
医 業 収 益	15,383,674,935	15,908,345,590	16,588,411,094
入 院 収 益	11,068,249,763	11,119,087,123	11,598,832,044
外 来 収 益	3,862,753,019	4,341,358,277	4,552,803,720
そ の 他 医 業 収 益	452,672,153	447,900,190	436,775,330
医 業 外 収 益	545,367,982	550,935,120	593,333,338
受 取 利 息 及 び 配 当 金	137,662	368,875	873,703
他 会 計 補 助 金	10,667,000	9,986,000	11,468,000
国 庫 補 助 金	98,464,000	98,910,000	87,684,000
負 担 金 交 付 金	311,622,000	326,899,239	358,964,860
患 者 外 給 食 収 益	0	328,320	309,510
そ の 他 医 業 外 収 益	124,477,320	114,442,686	134,033,265
特 別 利 益	90,000,000	0	0
そ の 他 特 別 利 益	90,000,000	0	0
収 益 計	16,019,042,917	16,459,280,710	17,181,744,432
医 業 費 用	13,791,002,592	14,671,893,419	14,933,364,094
給 与 費	7,053,383,313	7,238,655,879	7,456,177,079
材 料 費	4,799,076,005	5,180,809,531	5,233,644,096
経 費	1,418,078,858	1,560,915,770	1,602,227,735
減 価 償 却 費	439,400,255	543,459,447	558,294,540
資 産 減 耗 費	23,625,503	86,701,397	15,576,954
研 究 研 修 費	57,438,658	61,351,395	67,443,690
医 業 外 費 用	467,146,619	512,411,792	515,833,477
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,994,927	32,779,048	27,321,556
繰 延 勘 定 償 却	32,361,500	47,193,439	55,239,549
患 者 外 給 食 材 料 費	0	121,786	114,809
厚 生 福 利 施 設 費	38,178,047	37,955,800	38,100,000
雑 損 失	362,612,145	394,361,719	395,057,563
特 別 損 失	90,000,000	0	119,159,035
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0	119,159,035
そ の 他 特 別 損 失	90,000,000	0	0
費 用 計	14,348,149,211	15,184,305,211	15,568,356,606
差 引 純 利 益	1,670,893,706	1,274,975,499	1,613,387,826

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
680,065,504	4.3	96.0	96.7	96.5	100.0	103.4	107.8
479,744,921	4.3	69.1	67.6	67.5	100.0	100.5	104.8
211,445,443	4.9	24.1	26.4	26.5	100.0	112.4	117.9
△ 11,124,860	△ 2.5	2.8	2.7	2.5	100.0	98.9	96.5
42,398,218	7.7	3.4	3.3	3.5	100.0	101.0	108.8
504,828	136.9	0.0	0.0	0.0	100.0	268.0	634.7
1,482,000	14.8	0.1	0.0	0.1	100.0	93.6	107.5
△ 11,226,000	△ 11.3	0.6	0.6	0.5	100.0	100.5	89.1
32,065,621	9.8	1.9	2.0	2.1	100.0	104.9	115.2
△ 18,810	△ 5.7	-	0.0	0.0	-	-	-
19,590,579	17.1	0.8	0.7	0.8	100.0	91.9	107.7
0	-	0.6	-	-	100.0	-	-
0	-	0.6	-	-	100.0	-	-
722,463,722	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0	102.7	107.3
261,470,675	1.8	96.1	96.6	95.9	100.0	106.4	108.3
217,521,200	3.0	49.1	47.7	47.9	100.0	102.6	105.7
52,834,565	1.0	33.4	34.1	33.6	100.0	108.0	109.1
41,311,965	2.6	9.9	10.3	10.3	100.0	110.1	113.0
14,835,093	2.7	3.1	3.6	3.6	100.0	123.7	127.1
△ 71,124,443	△ 82.0	0.2	0.5	0.1	100.0	367.0	65.9
6,092,295	9.9	0.4	0.4	0.4	100.0	106.8	117.4
3,421,685	0.7	3.3	3.4	3.3	100.0	109.7	110.4
△ 5,457,492	△ 16.6	0.3	0.2	0.2	100.0	96.4	80.4
8,046,110	17.0	0.2	0.3	0.4	100.0	145.8	170.7
△ 6,977	△ 5.7	-	0.0	0.0	-	-	-
144,200	0.4	0.3	0.3	0.2	100.0	99.4	99.8
695,844	0.2	2.5	2.6	2.5	100.0	108.8	108.9
119,159,035	皆増	0.6	-	0.8	100.0	-	132.4
119,159,035	皆増	-	-	0.8	-	-	-
0	-	0.6	-	-	100.0	-	-
384,051,395	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	105.8	108.5
338,412,327	26.5	-	-	-	100.0	76.3	96.6

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 17,442,525,375	円 18,097,897,985	円 17,865,693,931
	有 形 固 定 資 産	17,439,209,175	18,094,581,785	17,862,377,731
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	10,044,357,839	9,935,548,824	9,830,037,302
	構 築 物	170,056,591	158,214,379	146,372,167
	器 械 備 品	5,359,096,364	6,121,521,037	6,006,941,009
	車 両	14,013,676	27,612,840	27,342,548
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	流 動 資 産	6,274,421,910	7,911,255,087	8,640,165,406
	現 金 預 金	3,116,620,339	4,638,674,548	5,411,196,857
	未 収 金	2,887,331,681	3,039,851,457	2,943,817,055
	貯 蔵 品	270,469,890	232,729,082	285,151,494
繰 延 勘 定	168,076,956	198,051,837	178,788,345	
控 除 対 象 外 消 費 税 額	168,076,956	198,051,837	178,788,345	
資 産 合 計	23,885,024,241	26,207,204,909	26,684,647,682	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 232,204,054	△ 1.3	73.0	69.0	66.9	100.0	103.8	102.4
△ 232,204,054	△ 1.3	73.0	69.0	66.9	100.0	103.8	102.4
0	0.0	7.7	7.1	6.9	100.0	100.0	100.0
△ 105,511,522	△ 1.1	42.1	37.9	36.8	100.0	98.9	97.9
△ 11,842,212	△ 7.5	0.7	0.6	0.6	100.0	93.0	86.1
△ 114,580,028	△ 1.9	22.4	23.3	22.5	100.0	114.2	112.1
△ 270,292	△ 1.0	0.1	0.1	0.1	100.0	197.0	195.1
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
728,910,319	9.2	26.3	30.2	32.4	100.0	126.1	137.7
772,522,309	16.7	13.1	17.7	20.3	100.0	148.8	173.6
△ 96,034,402	△ 3.2	12.1	11.6	11.0	100.0	105.3	102.0
52,422,412	22.5	1.1	0.9	1.1	100.0	86.0	105.4
△ 19,263,492	△ 9.7	0.7	0.8	0.7	100.0	117.8	106.4
△ 19,263,492	△ 9.7	0.7	0.8	0.7	100.0	117.8	106.4
477,442,773	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	109.7	111.7

区 分		決 算 額		
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	流 動 負 債	1,883,985,506	2,130,689,198	1,208,380,116
	一 時 借 入 金	34,000,000	0	0
	未 払 金	1,793,528,799	2,068,468,422	1,147,773,240
	そ の 他 流 動 負 債	56,456,707	62,220,776	60,606,876
	負 債 計	2,883,985,506	3,130,689,198	2,208,380,116
資 本 の 部	資 本 金	14,929,656,071	15,299,393,042	14,712,496,019
	自 己 資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	借 入 資 本 金	4,781,691,817	5,151,428,788	4,564,531,765
	企 業 債	4,781,691,817	5,151,428,788	4,564,531,765
	剰 余 金	6,071,382,664	7,777,122,669	9,763,771,547
	資 本 剰 余 金	10,114,073,378	10,544,837,884	10,918,098,936
	受 贈 財 産 評 価 額	75,133,072	70,496,552	74,415,131
	寄 附 金	110,000,000	110,000,000	290,000,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,928,940,306	10,364,341,332	10,553,683,805
	利 益 剰 余 金	△ 4,042,690,714	△ 2,767,715,215	△ 1,154,327,389
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,042,690,714	△ 2,767,715,215	△ 1,154,327,389	
資 本 計	21,001,038,735	23,076,515,711	24,476,267,566	
負 債 ・ 資 本 合 計	23,885,024,241	26,207,204,909	26,684,647,682	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	0.0	4.2	3.8	3.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	4.2	3.8	3.7	100.0	100.0	100.0
△ 922,309,082	△ 43.3	7.9	8.1	4.5	100.0	113.1	64.1
0	-	0.2	-	-	100.0	-	-
△ 920,695,182	△ 44.5	7.5	7.9	4.3	100.0	115.3	64.0
△ 1,613,900	△ 2.6	0.2	0.2	0.2	100.0	110.2	107.4
△ 922,309,082	△ 29.5	12.1	11.9	8.3	100.0	108.6	76.6
△ 586,897,023	△ 3.8	62.5	58.4	55.1	100.0	102.5	98.5
0	0.0	42.5	38.7	38.0	100.0	100.0	100.0
△ 586,897,023	△ 11.4	20.0	19.7	17.1	100.0	107.7	95.5
△ 586,897,023	△ 11.4	20.0	19.7	17.1	100.0	107.7	95.5
1,986,648,878	25.5	25.4	29.7	36.6	100.0	128.1	160.8
373,261,052	3.5	42.3	40.2	40.9	100.0	104.3	107.9
3,918,579	5.6	0.3	0.3	0.3	100.0	93.8	99.0
180,000,000	163.6	0.4	0.4	1.1	100.0	100.0	263.6
189,342,473	1.8	41.6	39.5	39.5	100.0	104.4	106.3
1,613,387,826	58.3	△ 16.9	△ 10.6	△ 4.3	100.0	68.5	28.6
1,613,387,826	58.3	△ 16.9	△ 10.6	△ 4.3	100.0	68.5	28.6
1,399,751,855	6.1	87.9	88.1	91.7	100.0	109.9	116.5
477,442,773	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	109.7	111.7

別表3

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	73.0	69.1	67.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	24.2	23.5	20.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	67.9	68.4	74.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.3	75.2	70.1
	固 定 比 率	107.5	101.0	89.7
	流 動 比 率	333.0	371.3	715.0
	当 座 比 率	318.7	360.4	691.4
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.01	0.93	0.88
	固 定 資 産 回 転 率	0.91	0.90	0.92
	減 価 償 却 率	0.03	0.03	0.03
	流 動 資 産 回 転 率	2.90	2.24	2.00
	未 収 金 回 転 率	5.78	5.37	5.54

計 算 式		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	× 100	$(\frac{17,865,693,931}{26,684,647,682} \times 100)$
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{5,564,531,765}{26,684,647,682} \times 100)$
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{19,911,735,801}{26,684,647,682} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	× 100	$(\frac{17,865,693,931}{25,476,267,566} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	× 100	$(\frac{17,865,693,931}{19,911,735,801} \times 100)$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{8,640,165,406}{1,208,380,116} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{8,355,013,912}{1,208,380,116} \times 100)$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首(自己資本金} + \text{剰余金)} + \text{期末(自己資本金} + \text{剰余金)}}{2}}$		$(\frac{16,588,411,094}{18,918,411,362})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{16,588,411,094}{17,981,795,958})$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$		$(\frac{558,294,540}{16,570,303,766})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{16,588,411,094}{8,275,710,247})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$		$(\frac{16,588,411,094}{2,991,834,256})$

区 分		比 率		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	111.6	108.4	110.4
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	111.5	108.4	111.1
	他会計繰入金対医業収益比率	2.7	2.7	2.8
	利 子 負 担 率	0.6	0.5	0.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	272.3	197.3	208.8
	職員1人当たり医業収益(千円)	16,092	16,350	16,655
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	18,242	18,597	17,934
	累 積 欠 損 金 比 率	26.3	17.4	7.0
	料金収入に対する企業債償還元金比率	8.0	6.9	7.2
	料金収入に対する企業債利息比率	0.2	0.2	0.2
料金収入に対する企業債元利償還金比率	8.2	7.1	7.4	
料金収入に対する職員給与費比率	47.2	46.8	46.2	

計 算 式

$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\left(\frac{17,181,744,432}{15,568,356,606} \times 100 \right)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\left(\frac{16,588,411,094}{14,933,364,094} \times 100 \right)$
$\frac{\text{他 会 計 繰 入 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\left(\frac{457,432,860}{16,588,411,094} \times 100 \right)$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金(償却)} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\left(\frac{27,321,556}{5,564,531,765} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\left(\frac{1,165,897,023}{558,294,540} \times 100 \right)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\left(\frac{16,588,411,094}{996} \right)$
$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\left(\frac{17,862,377,731}{996} \right)$
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\left(\frac{1,154,327,389}{16,588,411,094} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\left(\frac{1,165,897,023}{16,151,635,764} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\left(\frac{27,321,556}{16,151,635,764} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\left(\frac{1,193,218,579}{16,151,635,764} \times 100 \right)$
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\left(\frac{7,456,177,079}{16,151,635,764} \times 100 \right)$

石川県立高松病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院としてデイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は、400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟や療養病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科医療の救急センター的役割を担っている。

当年度は、病院としての機能強化を図るため超音波システムや医療情報総合システム（電子カルテ）などの医療機器を導入するとともに、利用者の増加に対処するための外来診察室の増設、入院患者の利便性を図るための病室のユニット化などに着手している。

また、経営面では、費用削減・抑制対策として、医薬品の院外処方拡大や、省エネ推進等の取り組みにおける数値目標の設定、未収金回収業務の民間委託を引き続き行うなど効率化に努めている。

当年度末の職員数は、268人(医師 18人、薬剤師・臨床検査技師等 9人、看護職員 172人、診療補助職員等 60人、事務職員9人)で、前年同期に比べ 3人減員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 3.0%増加し、病床利用率も、前年度より 2.8ポイント高くなっている。一方、外来患者数は、前年度に比べ 0.5%減少している。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	人 125,730	人 344	% 86.1	人 127,458	人 348	% 87.1	人 131,313	人 360	% 89.9	人 3,855	% 3.0	人 12	ポイント 2.8
外来	28,249	116	—	30,658	126	—	30,509	125	—	△ 149	△ 0.5	△ 1	—
(うちデｲｸ)	(7,208)	(30)	—	(8,533)	(35)	—	(8,543)	(35)	—	(10)	(0.1)	—	—
計	153,979	460	—	158,116	474	—	161,822	485	—	3,706	2.3	11	—

- (注) 1 病床数：400床
 2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
 3 外来診療日数：平成22年度 243日、平成23年度 244日、平成24年度 245日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、入院患者数の実績が見込数を上回ったことによるものである。

支出において、医業費用の不用額は、材料費や給与費の減等によるものである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 す る 調 査 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 2,997,353,000	円 3,012,448,489	円 15,095,489	% 100.5
医 業 収 益	2,425,393,000	2,438,284,968	12,891,968	100.5
医 業 外 収 益	565,909,000	568,111,811	2,202,811	100.4
特 別 利 益	6,051,000	6,051,710	710	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 2,806,287,000	円 2,755,636,997	円 50,650,003	% 98.2
医 業 費 用	2,715,331,000	2,667,397,553	47,933,447	98.2
医 業 外 費 用	90,946,000	88,239,444	2,706,556	97.0
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（28～29頁）のとおりである。

医業収益は、入院収益が増加したものの、外来収益は減少し、前年度に比べ5,970万円減の24億3,661万円となっている。入院収益の増加は、入院患者数の増加及び入院患者に対する作業療法の増などによるものである。外来収益の減少は、院外処方拡大や外来患者数の減少によるものである。

医業費用は、院外処方拡大に伴う医薬品の減少や外来患者数の減少に伴う診療材料費等の減少などにより、前年度に比べ1億3,090万円減の26億4,962万円となっている。

医業外収支を含めた総収支をみると、総収益30億1,038万円に対し、総費用は27億5,368万円、純利益は2億5,670万円となり、単年度収支では、15年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は80.9%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

〔(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成23年度 16,169円 → 平成24年度 16,106円
外来患者1人1件当たり 診療収入 平成23年度 13,121円 → 平成24年度 9,496円〕

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 5億3,513万円である。

その内訳は、医師、看護職員等の研究研修経費等に対する他会計補助金 730万円と作業療法など精神科病院において割高となっている経費に対する負担金交付金 4億8,456万円及び企業債利息の支払いに対する負担金交付金 4,327万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、2億7,844万円で前年度に比べ 8,566万円減少している。

なお、病床1床あたりの繰入金は 135万円であり、これまでの実績から全国地方公営企業病院（精神科病院）平均の概ね1/2の水準と見られる。

表1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	平成 2 2 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増減額	増減率
他会計繰入金	円 547,284,000	円 538,291,981	円 535,133,000	△ 3,158,981	△ 0.6
当年度純利益	135,959,466	174,197,629	256,696,436	82,498,807	47.4
実質欠損金	411,324,534	364,094,352	278,436,564	△ 85,657,788	△ 23.5

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	平成 2 2 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度
他 会 計 繰 入 金	円 547,284,000	円 538,291,981	円 535,133,000
1 床 当 たり 繰 入 金			
当 病 院	1,368,210	1,345,730	1,337,833
全国地方公営企業病院平均	2,328,000	2,662,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表2比較貸借対照表（32頁）のとおり 6億2,134万円である。

なお、当年度未処理欠損金は全額翌年度へ繰越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2（32頁）のとおり 25億2,997万円である。

なお、当年度末残高は全額翌年度へ繰越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収入の企業債のうち 3億4,600万円は、高金利企業債を繰上償還するため、借り入れたものであり、資本的支出の企業債償還金のうち 3億4,605万円は、既往の高金利企業債を繰上償還したものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	675,111,000	675,111,790	790	100.0
企 業 債	452,000,000	452,000,000	0	100.0
他会計負担金	221,898,000	221,898,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,213,000	1,213,790	790	100.1

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	764,118,000	763,696,931	0	421,069	99.9
病院建設改良費	190,696,000	190,275,385	0	420,615	99.8
企業債償還金	573,422,000	573,421,546	0	454	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,859万円は、過年度分損益勘定留保資金 8,847万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12万円で補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 1億9,070万円に対し、決算額は 1億9,028万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 1億6,028万円、施設整備工事 3,000万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(30~33頁)のとおりである。

資産総額は 68億325万円で、前年度末に比べ 4億8,941万円の増となっている。これは、主に流動資産の現金預金の増加に伴うものである。

なお、未収金 4億3,876万円のうち過年度分は 4,655万円である。

負債総額は 7億4,834万円で、前年度末に比べ 1億5,217万円の増となっている。これは、主に資産購入費の未払金の増によるものである。

資本総額は 60億5,491万円で、前年度末に比べ 3億3,724万円の増となっている。これは、主にその他資本剰余金の増及び当年度純利益によるものである。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表3 経営分析比率表（34～37頁）のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、前年度を2.2ポイント上回る92.0%（平成23年度全国地方公営企業精神科病院平均56.8%）となっている。なお、前年度（平成23年度）の医業収支比率は、全国第2位であった。

累積欠損金比率（ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ）は、前年度を9.7ポイント下回る25.5%となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を0.8ポイント上回る12.4%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を0.1ポイント上回る81.1%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を662.6ポイント下回る720.7%となっている。

石川県立高松病院事業会計別表

別表 1	比較損益計算書
別表 2	比較貸借対照表
別表 3	経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,455,369,960	2,496,312,828	2,436,613,973
入 院 収 益	2,042,004,380	2,060,861,947	2,114,913,077
外 来 収 益	377,961,547	402,262,260	289,716,321
そ の 他 医 業 収 益	35,404,033	33,188,621	31,984,575
医 業 外 収 益	577,833,421	573,145,573	567,716,386
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,962,746	1,668,339	1,787,736
他 会 計 補 助 金	3,239,000	5,647,000	7,301,000
国 庫 補 助 金	21,656,780	19,297,390	21,896,425
負 担 金 交 付 金	544,045,000	532,644,981	527,832,000
患 者 外 給 食 収 益	24,595	13,156	9,724
そ の 他 医 業 外 収 益	6,905,300	13,874,707	8,889,501
特 別 利 益	175,953	0	6,051,710
固 定 資 産 売 却 収 益	175,953	0	6,051,710
収 益 計	3,033,379,334	3,069,458,401	3,010,382,069
医 業 費 用	2,759,045,893	2,780,517,294	2,649,616,308
給 与 費	1,996,183,427	1,996,304,149	1,951,356,290
材 料 費	452,832,425	456,057,034	355,033,732
経 費	238,386,924	251,899,238	266,825,593
減 価 償 却 費	65,454,374	71,373,749	69,820,565
資 産 減 耗 費	276,954	186,241	1,226,035
研 究 研 修 費	5,911,789	4,696,883	5,354,093
医 業 外 費 用	138,284,322	114,743,478	104,069,325
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,260,168	75,164,124	70,679,167
繰 延 勘 定 償 却	7,738,157	3,584,199	1,686,211
患 者 外 給 食 材 料 費	8,881	6,200	3,943
雑 損 失	35,277,116	35,988,955	31,700,004
特 別 損 失	89,653	0	0
固 定 資 産 売 却 損	89,653	0	0
費 用 計	2,897,419,868	2,895,260,772	2,753,685,633
差 引 純 利 益	135,959,466	174,197,629	256,696,436

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 59,698,855	△ 2.4	81.0	81.3	80.9	100.0	101.7	99.2
54,051,130	2.6	67.3	67.1	70.2	100.0	100.9	103.6
△ 112,545,939	△ 28.0	12.5	13.1	9.6	100.0	106.4	76.7
△ 1,204,046	△ 3.6	1.2	1.1	1.1	100.0	93.7	90.3
△ 5,429,187	△ 0.9	19.0	18.7	18.9	100.0	99.2	98.2
119,397	7.2	0.1	0.1	0.1	100.0	85.0	91.1
1,654,000	29.3	0.1	0.2	0.3	100.0	174.3	225.4
2,599,035	13.5	0.7	0.6	0.7	100.0	89.1	101.1
△ 4,812,981	△ 0.9	17.9	17.4	17.5	100.0	97.9	97.0
△ 3,432	△ 26.1	0.0	0.0	0.0	100.0	53.5	39.5
△ 4,985,206	△ 35.9	0.2	0.4	0.3	100.0	200.9	128.7
6,051,710	皆増	0.0	-	0.2	100.0	-	3,439.4
6,051,710	皆増	0.0	-	0.2	100.0	-	3,439.4
△ 59,076,332	△ 1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	101.2	99.2
△ 130,900,986	△ 4.7	95.2	96.0	96.2	100.0	100.8	96.0
△ 44,947,859	△ 2.3	68.9	68.9	70.9	100.0	100.0	97.8
△ 101,023,302	△ 22.2	15.6	15.7	12.9	100.0	100.7	78.4
14,926,355	5.9	8.2	8.7	9.7	100.0	105.7	111.9
△ 1,553,184	△ 2.2	2.3	2.5	2.5	100.0	109.0	106.7
1,039,794	558.3	0.0	0.0	0.0	100.0	67.2	442.7
657,210	14.0	0.2	0.2	0.2	100.0	79.4	90.6
△ 10,674,153	△ 9.3	4.8	4.0	3.8	100.0	83.0	75.3
△ 4,484,957	△ 6.0	3.3	2.6	2.6	100.0	78.9	74.2
△ 1,897,988	△ 53.0	0.3	0.1	0.1	100.0	46.3	21.8
△ 2,257	△ 36.4	0.0	0.0	0.0	100.0	69.8	44.4
△ 4,288,951	△ 11.9	1.2	1.3	1.1	100.0	102.0	89.9
0	-	0.0	-	-	100.0	-	-
0	-	0.0	-	-	100.0	-	-
△ 141,575,139	△ 4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	95.0
82,498,807	47.4	-	-	-	100.0	128.1	188.8

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 4,897,178,378	円 4,840,764,320	円 4,929,841,285
	有 形 固 定 資 産	4,896,774,778	4,840,360,720	4,929,437,685
	土 地	17,854,744	17,854,744	16,640,954
	建 物	4,584,256,296	4,537,672,018	4,483,064,988
	構 築 物	101,789,075	101,321,371	100,857,295
	器 械 備 品	190,404,325	180,987,133	296,346,740
	車 両	2,470,338	2,525,454	3,956,278
	建 設 仮 勘 定	0	0	28,571,430
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	流 動 資 産	1,440,609,833	1,468,646,748	1,861,722,942
	現 金 預 金	1,003,319,955	994,095,136	1,412,325,261
	未 収 金	424,316,204	459,784,693	438,762,504
	貯 蔵 品	12,973,674	14,766,919	10,635,177
繰 延 勘 定	7,273,599	4,427,607	11,687,071	
控 除 対 象 外 消 費 税 額	7,273,599	4,427,607	11,687,071	
資 産 合 計	6,345,061,810	6,313,838,675	6,803,251,298	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
89,076,965	1.8	77.2	76.7	72.4	100.0	98.8	100.7
89,076,965	1.8	77.2	76.7	72.4	100.0	98.8	100.7
△ 1,213,790	△ 6.8	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0	93.2
△ 54,607,030	△ 1.2	72.3	71.9	65.9	100.0	99.0	97.8
△ 464,076	△ 0.5	1.6	1.6	1.5	100.0	99.5	99.1
115,359,607	63.7	3.0	2.9	4.3	100.0	95.1	155.6
1,430,824	56.7	0.0	0.0	0.1	100.0	102.2	160.2
28,571,430	皆増	-	-	0.4	-	-	-
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
393,076,194	26.8	22.7	23.2	27.4	100.0	101.9	129.2
418,230,125	42.1	15.8	15.7	20.8	100.0	99.1	140.8
△ 21,022,189	△ 4.6	6.7	7.3	6.4	100.0	108.4	103.4
△ 4,131,742	△ 28.0	0.2	0.2	0.2	100.0	113.8	82.0
7,259,464	164.0	0.1	0.1	0.2	100.0	60.9	160.7
7,259,464	164.0	0.1	0.1	0.2	100.0	60.9	160.7
489,412,623	7.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	107.2

区 分		決 算 額		
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 490,000,000	円 490,000,000	円 490,000,000
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	流 動 負 債	233,175,757	106,171,743	258,339,371
	未 払 金	217,840,686	90,480,895	242,351,015
	未 払 費 用	16	0	0
	そ の 他 流 動 負 債	15,335,055	15,690,848	15,988,356
	負 債 計	723,175,757	596,171,743	748,339,371
資 本 の 部	資 本 金	4,478,643,614	4,267,699,748	4,146,278,202
	自 己 資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	借 入 資 本 金	3,143,654,459	2,932,710,593	2,811,289,047
	企 業 債	3,143,654,459	2,932,710,593	2,811,289,047
	剰 余 金	1,143,242,439	1,449,967,184	1,908,633,725
	資 本 剰 余 金	2,195,475,478	2,328,002,594	2,529,972,699
	受 贈 財 産 評 価 額	4,795,453	4,850,569	4,205,569
	寄 附 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,189,680,025	2,322,152,025	2,524,767,130
	利 益 剰 余 金	△ 1,052,233,039	△ 878,035,410	△ 621,338,974
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,052,233,039	△ 878,035,410	△ 621,338,974	
資 本 計	5,621,886,053	5,717,666,932	6,054,911,927	
負 債 ・ 資 本 合 計		6,345,061,810	6,313,838,675	6,803,251,298

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	0.0	7.7	7.7	7.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	7.7	7.7	7.2	100.0	100.0	100.0
152,167,628	143.3	3.7	1.7	3.8	100.0	45.5	110.8
151,870,120	167.8	3.4	1.4	3.6	100.0	41.5	111.3
0	-	0.0	-	-	100.0	-	-
297,508	1.9	0.3	0.3	0.2	100.0	102.3	104.3
152,167,628	25.5	11.4	9.4	11.0	100.0	82.4	103.5
△ 121,421,546	△ 2.8	70.6	67.6	60.9	100.0	95.3	92.6
0	0.0	21.0	21.1	19.6	100.0	100.0	100.0
△ 121,421,546	△ 4.1	49.6	46.5	41.3	100.0	93.3	89.4
△ 121,421,546	△ 4.1	49.6	46.5	41.3	100.0	93.3	89.4
458,666,541	31.6	18.0	23.0	28.1	100.0	126.8	166.9
201,970,105	8.7	34.6	36.9	37.2	100.0	106.0	115.2
△ 645,000	△ 13.3	0.1	0.1	0.1	100.0	101.1	87.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
202,615,105	8.7	34.5	36.8	37.1	100.0	106.0	115.3
256,696,436	29.2	△ 16.6	△ 13.9	△ 9.1	100.0	83.4	59.0
256,696,436	29.2	△ 16.6	△ 13.9	△ 9.1	100.0	83.4	59.0
337,244,995	5.9	88.6	90.6	89.0	100.0	101.7	107.7
489,412,623	7.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	107.2

別表3

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	77.2	76.7	72.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	57.3	54.2	48.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	39.1	44.1	47.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.1	78.0	75.3
	固 定 比 率	197.6	173.8	152.0
	流 動 比 率	617.8	1,383.3	720.7
	当 座 比 率	612.3	1,369.4	716.5
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.0	0.9	0.8
	固 定 資 産 回 転 率	0.5	0.5	0.5
	減 価 償 却 率	0.0	0.0	0.0
	流 動 資 産 回 転 率	1.8	1.7	1.5
	未 収 金 回 転 率	5.7	5.6	5.4

計	算	式
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{固定資産+流動資産+繰延勘定}}$	× 100	$(\frac{4,929,841,285}{6,803,251,298} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 負 債 + 借 入 資 本 金}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{3,301,289,047}{6,803,251,298} \times 100)$
$\frac{\text{自 己 資 本 金 + 剩 余 金}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{3,243,622,880}{6,803,251,298} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}}$	× 100	$(\frac{4,929,841,285}{6,544,911,927} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本 金 + 剩 余 金}}$	× 100	$(\frac{4,929,841,285}{3,243,622,880} \times 100)$
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{1,861,722,942}{258,339,371} \times 100)$
$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{1,851,087,765}{258,339,371} \times 100)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首(自己資本金+剰余金)+期末(自己資本金+剰余金)}}{2}}$		$(\frac{2,436,613,973}{3,014,289,610})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産+期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{2,436,613,973}{4,885,302,803})$
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}}$		$(\frac{69,820,565}{4,954,449,466})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産+期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{2,436,613,973}{1,665,184,845})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金+期末未収金}}{2}}$		$(\frac{2,436,613,973}{449,273,599})$

区 分		比 率		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	104.7	106.0	109.3
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	89.0	89.8	92.0
	他会計繰入金対医業収益比率	22.3	21.6	22.0
	利子負担率	2.6	2.2	2.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	318.6	295.5	325.6
	職員1人当たり医業収益(千円)	9,027	9,211	9,092
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	18,003	17,861	18,393
	累積欠損金比率	42.9	35.2	25.5
	料金収入に対する企業債償還元金比率	8.6	8.6	9.5
	料金収入に対する企業債利息比率	3.9	3.1	2.9
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	12.6	11.6	12.4
	料金収入に対する職員給与費比率	82.5	81.0	81.1

計		算	式
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$			$\left(\frac{3,010,382,069}{2,753,685,633} \times 100 \right)$
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費}} \times 100$			$\left(\frac{2,436,613,973}{2,649,616,308} \times 100 \right)$
$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$			$\left(\frac{535,133,000}{2,436,613,973} \times 100 \right)$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金(償却)} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$			$\left(\frac{70,679,167}{3,301,289,047} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$			$\left(\frac{227,369,357}{69,820,565} \times 100 \right)$
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$			$\left(\frac{2,436,613,973}{268} \right)$
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$			$\left(\frac{4,929,437,685}{268} \right)$
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$			$\left(\frac{621,338,974}{2,436,613,973} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{227,369,357}{2,404,629,398} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{70,679,167}{2,404,629,398} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{298,048,524}{2,404,629,398} \times 100 \right)$
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{1,951,356,290}{2,404,629,398} \times 100 \right)$

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに1日最大給水量 44万 m^3 の水源を確保し、平成24年度末現在、給水能力1日最大 24万4,000 m^3 の施設により、七尾市以南の8市4町へ水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画及び実績は、次表のとおりである。

給水量は、6,291万3,413 m^3 と前年度に比べ 3万7,725 m^3 減少し、給水料金収入も、62億2,843万円と前年度に比べ 373万円の減少となっている。これは、野々市市や内灘町への実績給水量が前年度より減少したことによるものである。給水量に対する達成率については、全給水市町において目標を達成しており、うち内灘町が目標を上回っているため、101.0%となっている。

なお、計画給水量は、平成27年度まで据え置くこととしている。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	30,391,725	30,391,725	3,008,780,775	3,008,780,775	100.0	100.0
小 松 市	8,237,320	8,237,320	815,494,680	815,494,680	100.0	100.0
加 賀 市	6,257,195	6,257,195	619,462,305	619,462,305	100.0	100.0
白 山 市	1,512,560	1,512,560	149,743,440	149,743,440	100.0	100.0
野 々 市 市	1,379,700	1,379,700	136,590,300	136,590,300	100.0	100.0
津 幡 町	2,555,000	2,555,000	252,945,000	252,945,000	100.0	100.0
か ほ く 市	1,400,140	1,400,140	138,613,860	138,613,860	100.0	100.0
内 灘 町	2,184,525	2,791,708	216,267,975	276,379,092	127.8	127.8
宝 達 志 水 町	638,750	638,750	63,236,250	63,236,250	100.0	100.0
七 尾 市	5,506,025	5,506,025	545,096,475	545,096,475	100.0	100.0
羽 咋 市	1,898,365	1,898,365	187,938,135	187,938,135	100.0	100.0
中 能 登 町	344,925	344,925	34,147,575	34,147,575	100.0	100.0
平成24年度計 (イ)	62,306,230	62,913,413	6,168,316,770	6,228,427,887	101.0	101.0
平成23年度計 (ロ)	62,306,230	62,951,138	6,168,316,770	6,232,162,662	101.0	101.0
前年度比較 (イ) - (ロ)	0	△ 37,725	0	△ 3,734,775	/	
増減率 (%)	0	△ 0.1	0	△ 0.1		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、営業収益で決算額が予算額を下回ったのは、給水収益が見込みより多かったものの、受託工事の繰越に伴って、受託工事収益が減少したことによるものである。

支出において、営業費用の不用額は、送水施設等の減価償却費が見込みより少なかったことによるものである。

なお、翌年度繰越額は、受託工事費であり、関係機関との調整に不測の日数を要したためである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 6,663,455,000	円 6,624,445,243	円 △ 39,009,757	% 99.4
営 業 収 益	6,629,615,000	6,590,540,726	△ 39,074,274	99.4
営 業 外 収 益	33,840,000	33,904,517	64,517	100.2

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,487,970,000	円 5,389,340,357	円 39,750,000	円 58,879,643	% 98.2
営 業 費 用	5,093,628,000	5,011,732,897	39,750,000	42,145,103	98.4
営 業 外 費 用	394,342,000	377,607,460	0	16,734,540	95.8

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(48～49頁)のとおりである。

総収益は、受託工事収益の増加に伴い、前年度に比べ3,446万円増の63億1,111万円となり、総費用は、事業開始時に整備した送水施設など初期投資に係る資産の償却期間が一部終了したことによる減価償却費や企業債支払利息の減少等により、前年度に比べ16億9,503万円減の53億2,357万円となっている。

この結果、収支は、9億8,754万円の純利益となっている。

ウ 他会計補助金と収益的収支

当年度における他会計補助金は、企業債利息に係る一般会計からの受け入れであり、次表のとおり1,397万円で、前年度に比べ26.4%減少している。他会計補助金を控除した実質利益は9億7,357万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
他会計補助金	円 25,524,000	円 18,982,000	円 13,972,000	円 △ 5,010,000	% △ 26.4
当期純利益 (△純損失)	△ 450,861,720	△ 741,955,746	987,539,002	1,729,494,748	-
実質利益 (△欠損金)	△ 476,385,720	△ 760,937,746	973,567,002	1,734,504,748	-

(3) 剰余金

ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表3比較貸借対照表(52頁)のとおり35億3,948万円である。これは、前年度からの繰越欠損金45億2,702万円から当年度純利益9億8,754万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表3(52頁)のとおり179億2,570万円であり、全額翌年度へ繰越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 6,163,268,000	円 5,409,268,000	円 △ 754,000,000	% 87.8
企 業 債	5,923,000,000	5,169,000,000	△ 754,000,000	87.3
他 会 計 出 資 金	113,437,000	113,437,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	126,000,000	126,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	831,000	831,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	9,618,182,365	8,861,435,681	754,450,000	2,296,684	92.1
建設改良費	5,941,745,365	5,185,999,831	754,450,000	1,295,534	87.3
企業債償還金	3,676,097,000	3,675,096,100	0	1,000,900	100.0
国庫補助金返還金	340,000	339,750	0	250	99.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34億5,217万円は、過年度分損益勘定留保資金 32億522万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億4,695万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 59億4,175万円に対し、決算額は 51億8,600万円、翌年度繰越額は 7億5,445万円、不用額は 130万円となっている。

事業の主な内容は、既存施設の改良修繕工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化（2系統化）に係る送水管埋設工事などである。

なお、翌年度繰越額の全ては送水管の耐震化（2系統化）に係るものであり、関係機関との調整に不測の日数を要したためである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3 比較貸借対照表（50～53頁）のとおりである。

資産総額は 604億6,347万円で、前年度末に比べ 29億8,931万円の増となっている。これは、主に建設仮勘定と現金預金の増加によるものである。

負債総額は 40億7,290万円で、前年度末に比べ 2億8,211万円の増となっている。これは、主に引当金の増加によるものである。

資本総額は 563億9,057万円で、前年度末に比べ 27億720万円の増となっている。これは、主に企業債と他会計借入金の増加によるものである。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4 経営分析比率表（54～57頁）のとおりである。

主要比率については、総収支比率（ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ ）は、前年度を 29.2ポイント上回る 118.6%となっている。営業収支比率（ $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ ）は、前年度を 32.1ポイント上回る 126.9%となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 0.6ポイント上回る 64.9%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 261.9
ポイント上回る 1,229.5%で、当座比率（ $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 261.8
ポイント上回る 1,228.3%となっている。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表1	業務実績表
別表2	比較損益計算書
別表3	比較貸借対照表
別表4	経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	30,391,725	30,391,725	3,160,739,395	30,391,725	30,391,725	3,008,780,775
小 松 市	8,237,320	8,237,320	856,681,280	8,237,320	8,237,320	815,494,680
加 賀 市	6,257,195	6,257,195	650,748,285	6,257,195	6,257,195	619,462,305
白 山 市	1,512,560	1,512,560	157,307,680	1,512,560	1,512,560	149,743,440
野々市市	1,379,700	1,379,700	143,488,800	1,379,700	1,392,328	137,840,472
津 幡 町	2,555,000	2,555,000	265,957,240	2,555,000	2,555,000	252,945,000
かほく市	1,400,140	1,400,140	145,614,560	1,400,140	1,400,140	138,613,860
内 灘 町	2,184,525	2,877,318	298,655,502	2,184,525	2,816,805	278,863,695
宝達志水町	638,750	638,750	66,430,010	638,750	638,750	63,236,250
七 尾 市	5,506,025	5,506,025	572,626,595	5,506,025	5,506,025	545,096,475
羽 咋 市	1,898,365	1,898,365	197,429,955	1,898,365	1,898,365	187,938,135
中能登町	344,925	344,925	35,875,875	344,925	344,925	34,147,575
計	62,306,230	62,999,023	6,551,555,177	62,306,230	62,951,138	6,232,162,662

平成24年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
給水計画量	給水量	給水料金	増減	増減率	平成22年度	平成23年度	平成24年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
30,391,725	30,391,725	3,008,780,775	0	0.0	100.0	95.2	95.2
8,237,320	8,237,320	815,494,680	0	0.0	100.0	95.2	95.2
6,257,195	6,257,195	619,462,305	0	0.0	100.0	95.2	95.2
1,512,560	1,512,560	149,743,440	0	0.0	100.0	95.2	95.2
1,379,700	1,379,700	136,590,300	△ 1,250,172	△ 0.9	100.0	96.1	95.2
2,555,000	2,555,000	252,945,000	0	0.0	100.0	95.1	95.1
1,400,140	1,400,140	138,613,860	0	0.0	100.0	95.2	95.2
2,184,525	2,791,708	276,379,092	△ 2,484,603	△ 0.9	100.0	93.4	92.5
638,750	638,750	63,236,250	0	0.0	100.0	95.2	95.2
5,506,025	5,506,025	545,096,475	0	0.0	100.0	95.2	95.2
1,898,365	1,898,365	187,938,135	0	0.0	100.0	95.2	95.2
344,925	344,925	34,147,575	0	0.0	100.0	95.2	95.2
62,306,230	62,913,413	6,228,427,887	△ 3,734,775	△ 0.1	100.0	95.1	95.1

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	円	円	円
営 業 収 益	6,551,715,396	6,248,315,496	6,277,210,676
給 水 収 益	6,551,555,177	6,232,162,662	6,228,427,887
受 託 工 事 収 益	0	16,000,000	48,595,239
そ の 他 営 業 収 益	160,219	152,834	187,550
営 業 外 収 益	28,126,928	28,334,781	33,899,890
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,474,413	6,339,758	7,126,157
他 会 計 補 助 金	25,524,000	18,982,000	13,972,000
雑 収 益	128,515	3,013,023	12,801,733
収 益 計	6,579,842,324	6,276,650,277	6,311,110,566
営 業 費 用	6,533,057,053	6,590,427,144	4,956,444,804
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	6,358,351,419	6,321,766,722	4,673,734,714
一 般 管 理 費	174,705,634	252,660,422	234,114,851
受 託 工 事 費	0	16,000,000	48,595,239
営 業 外 費 用	497,646,991	428,178,879	367,126,760
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	497,646,991	428,178,879	367,126,760
費 用 計	7,030,704,044	7,018,606,023	5,323,571,564
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 450,861,720	△ 741,955,746	987,539,002

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
28,895,180	0.5	99.6	99.5	99.5	100.0	95.4	95.8
△ 3,734,775	△ 0.1	99.6	99.3	98.7	100.0	95.1	95.1
32,595,239	203.7	0.0	0.2	0.8	-	-	-
34,716	22.7	0.0	0.0	0.0	100.0	95.4	117.1
5,565,109	19.6	0.4	0.5	0.5	100.0	100.7	120.5
786,399	12.4	0.0	0.1	0.1	100.0	256.2	288.0
△ 5,010,000	△ 26.4	0.4	0.3	0.2	100.0	74.4	54.7
9,788,710	324.9	0.0	0.1	0.2	100.0	2,344.5	9,961.3
34,460,289	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4	95.9
△ 1,633,982,340	△ 24.8	92.9	93.9	93.1	100.0	100.9	75.9
△ 1,648,032,008	△ 26.1	90.4	90.1	87.8	100.0	99.4	73.5
△ 18,545,571	△ 7.3	2.5	3.6	4.4	100.0	144.6	134.0
32,595,239	203.7	0.0	0.2	0.9	-	-	-
△ 61,052,119	△ 14.3	7.1	6.1	6.9	100.0	86.0	73.8
△ 61,052,119	△ 14.3	7.1	6.1	6.9	100.0	86.0	73.8
△ 1,695,034,459	△ 24.2	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	75.7
1,729,494,748	-	-	-	-	-	-	-

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 50,993,393,439	円 50,314,469,855	円 52,406,325,657
	有 形 固 定 資 産	47,091,952,615	45,223,980,351	46,319,366,343
	手取川水道用水 供給事業設備	47,091,952,615	45,223,980,351	46,319,366,343
	無 形 固 定 資 産	2,848,463,033	2,838,335,756	2,828,280,623
	手取川水道用水 供給事業設備	2,848,463,033	2,838,335,756	2,828,280,623
	固 定 資 産 仮 勘 定	1,052,977,791	2,252,153,748	3,258,678,691
	建 設 仮 勘 定	1,052,977,791	2,252,153,748	3,258,678,691
	流 動 資 産	6,306,002,099	7,159,682,358	8,057,139,448
	現 金 預 金	5,756,146,718	6,398,113,104	7,512,791,900
	未 収 金	542,351,485	753,654,086	536,345,825
貯 蔵 品	7,503,896	7,915,168	8,001,723	
資 産 合 計		57,299,395,538	57,474,152,213	60,463,465,105

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
2,091,855,802	4.2	89.0	87.5	86.7	100.0	98.7	102.8
1,095,385,992	2.4	82.2	78.7	76.6	100.0	96.0	98.4
1,095,385,992	2.4	82.2	78.7	76.6	100.0	96.0	98.4
△ 10,055,133	△ 0.4	5.0	4.9	4.7	100.0	99.6	99.3
△ 10,055,133	△ 0.4	5.0	4.9	4.7	100.0	99.6	99.3
1,006,524,943	44.7	1.8	3.9	5.4	100.0	213.9	309.5
1,006,524,943	44.7	1.8	3.9	5.4	100.0	213.9	309.5
897,457,090	12.5	11.0	12.5	13.3	100.0	113.5	127.8
1,114,678,796	17.4	10.0	11.2	12.4	100.0	111.2	130.5
△ 217,308,261	△ 28.8	1.0	1.3	0.9	100.0	139.0	98.9
86,555	1.1	0.0	0.0	0.0	100.0	105.5	106.6
2,989,312,892	5.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	105.5

区 分		決 算 額		
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 3,003,782,705	円 3,050,826,861	円 3,417,575,300
	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
	引 当 金	1,503,782,705	1,550,826,861	1,917,575,300
	流 動 負 債	972,729,633	739,957,677	655,323,504
	一 時 借 入 金	235,000,000	192,000,000	81,000,000
	未 払 金	310,943,943	171,260,968	102,749,716
	未 払 費 用	402,459,186	363,276,849	454,406,294
	そ の 他 流 動 負 債	24,326,504	13,419,860	17,167,494
	負 債 計	3,976,512,338	3,790,784,538	4,072,898,804
	資 本 の 部	資 本 金	39,161,579,258	40,271,005,905
自 己 資 本 金		16,004,933,000	16,134,818,000	16,248,255,000
借 入 資 本 金		23,156,646,258	24,136,187,905	25,756,091,805
企 業 債		21,194,646,258	22,026,187,905	23,520,091,805
他 会 計 借 入 金		1,962,000,000	2,110,000,000	2,236,000,000
剰 余 金		14,161,303,942	13,412,361,770	14,386,219,496
資 本 剰 余 金		17,946,370,379	17,939,383,953	17,925,702,677
受 贈 財 産 評 価 額		6,743,835	6,719,585	6,719,585
補 助 金		17,939,626,544	17,932,664,368	17,918,983,092
利 益 剰 余 金		△ 3,785,066,437	△ 4,527,022,183	△ 3,539,483,181
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 3,785,066,437	△ 4,527,022,183	△ 3,539,483,181
資 本 計	53,322,883,200	53,683,367,675	56,390,566,301	
負 債 ・ 資 本 合 計		57,299,395,538	57,474,152,213	60,463,465,105

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
366,748,439	12.0	5.2	5.3	5.6	100.0	101.6	113.8
0	0.0	2.6	2.6	2.5	100.0	100.0	100.0
366,748,439	23.6	2.6	2.7	3.1	100.0	103.1	127.5
△ 84,634,173	△ 11.4	1.7	1.3	1.1	100.0	76.1	67.4
△ 111,000,000	△ 57.8	0.4	0.4	0.1	100.0	81.7	34.5
△ 68,511,252	△ 40.0	0.6	0.3	0.2	100.0	55.1	33.0
91,129,445	25.1	0.7	0.6	0.8	100.0	90.3	112.9
3,747,634	27.9	0.0	0.0	0.0	100.0	55.2	70.6
282,114,266	7.4	6.9	6.6	6.7	100.0	95.3	102.4
1,733,340,900	4.3	68.4	70.1	69.5	100.0	102.8	107.3
113,437,000	0.7	28.0	28.1	26.9	100.0	100.8	101.5
1,619,903,900	6.7	40.4	42.0	42.6	100.0	104.2	111.2
1,493,903,900	6.8	37.0	38.3	38.9	100.0	103.9	111.0
126,000,000	6.0	3.4	3.7	3.7	100.0	107.5	114.0
973,857,726	7.3	24.7	23.3	23.8	100.0	94.7	101.6
△ 13,681,276	△ 0.1	31.3	31.2	29.6	100.0	100.0	99.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.6	99.6
△ 13,681,276	△ 0.1	31.3	31.2	29.6	100.0	100.0	99.9
987,539,002	21.8	△ 6.6	△ 7.9	△ 5.8	100.0	119.6	93.5
987,539,002	21.8	△ 6.6	△ 7.9	△ 5.8	100.0	119.6	93.5
2,707,198,626	5.0	93.1	93.4	93.3	100.0	100.7	105.8
2,989,312,892	5.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	105.5

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	89.0	87.5	86.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	45.7	47.3	48.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	52.6	51.4	50.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.5	88.7	87.6
	固 定 比 率	169.0	170.3	171.1
	流 動 比 率	648.3	967.6	1,229.5
	当 座 比 率	647.5	966.5	1,228.3
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.22	0.21	0.21
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.12
	減 価 償 却 率	0.09	0.10	0.06
	流 動 資 産 回 転 率	1.34	0.93	0.82
	現 金 預 金 回 転 率	1.72	2.59	2.82
	未 収 金 回 転 率	11.20	9.62	9.66

計 算 式		
$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	× 100	$(\frac{52,406,325,657}{60,463,465,105} \times 100)$
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}}$	× 100	$(\frac{29,173,667,105}{60,463,465,105} \times 100)$
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}}$	× 100	$(\frac{30,634,474,496}{60,463,465,105} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	× 100	$(\frac{52,406,325,657}{59,808,141,601} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	× 100	$(\frac{52,406,325,657}{30,634,474,496} \times 100)$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{8,057,139,448}{655,323,504} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{8,049,137,725}{655,323,504} \times 100)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(自己資本金} + \text{剰余金)} + \text{期末(自己資本金} + \text{剰余金)}}{2}}$		$(\frac{6,228,615,437}{30,090,827,133})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{6,228,615,437}{51,360,397,756})$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$		$(\frac{2,820,004,845}{48,994,022,873})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{6,228,615,437}{7,608,410,903})$
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$		$(\frac{19,642,444,489}{6,955,452,502})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$		$(\frac{6,228,615,437}{644,999,956})$

区 分		比 率		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	93.6	89.4	118.6
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	100.3	94.8	126.9
	利 子 負 担 率	2.1	1.8	1.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	81.9	73.8	130.3
	職員1人当たり営業収益(千円)	128,465	109,339	113,248
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	784,866	793,403	842,170
	料金収入に対する企業債償還元金比率	61.4	57.4	59.0
	料金収入に対する企業債利息比率	7.6	6.9	5.9
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	69.0	64.3	64.9
料金収入に対する職員給与費比率	7.3	8.6	8.0	
施 設 利 用 率 (%)		70.8	70.5	70.6
最 大 稼 働 率 (%)		80.3	78.8	78.5
負 荷 率 (%)		88.2	89.5	90.0
1 m ³ 当 た り の 給 水 原 価 (円)		111.60	111.24	83.85
1 m ³ 当 た り の 給 水 単 価 (円)		103.99	99.00	99.00

計		算		式	
<u>総</u>	<u>収</u>	<u>益</u>	× 100	($\frac{6,311,110,566}{5,323,571,564} \times 100$)
総	費	用)	
<u>営業収益 - 受託工事収益</u>			× 100	($\frac{6,228,615,437}{4,907,849,565} \times 100$)
<u>営業費用 - 受託工事費</u>)	
<u>支払利息 + 企業債取扱諸費</u>			× 100	($\frac{367,126,760}{27,337,091,805} \times 100$)
<u>企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金</u>)	
<u>企業債償還元金(借換債分を除く)</u>			× 100	($\frac{3,675,096,100}{2,820,004,845} \times 100$)
<u>当年度減価償却費</u>)	
<u>営業収益 - 受託工事収益</u>				($\frac{6,228,615,437}{55}$)
<u>損益勘定所属職員数</u>)	
<u>期末有形固定資産</u>				($\frac{46,319,366,343}{55}$)
<u>損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数</u>)	
<u>企業債償還元金(借換債分を除く)</u>			× 100	($\frac{3,675,096,100}{6,228,427,887} \times 100$)
<u>料金収入</u>)	
<u>企業債利息</u>			× 100	($\frac{367,126,760}{6,228,427,887} \times 100$)
<u>料金収入</u>)	
<u>企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)</u>			× 100	($\frac{4,042,222,860}{6,228,427,887} \times 100$)
<u>料金収入</u>)	
<u>職員給与費</u>			× 100	($\frac{499,157,226}{6,228,427,887} \times 100$)
<u>料金収入</u>)	
<u>1日平均配水量</u>			× 100	($\frac{172,366}{244,000} \times 100$)
<u>1日配水能力</u>)	
<u>1日最大配水量</u>			× 100	($\frac{191,564}{244,000} \times 100$)
<u>1日配水能力</u>)	
<u>1日平均配水量</u>			× 100	($\frac{172,366}{191,564} \times 100$)
<u>1日最大配水量</u>)	
<u>総費用 - 受託工事費</u>				($\frac{5,274,976,325}{62,913,413}$)
<u>年間総有収水量</u>)	
<u>料金収入</u>				($\frac{6,228,427,887}{62,913,413}$)
<u>年間総有収水量</u>)	

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 954,056.98㎡で、全体の 88.4%が処分済みとなっている。

造成土地の状況

用地名	造成又は 取得面積	前年度までの 売却等面積	平成24年度		現有資産	
			売却面積	その他 処分面積	面積	価格
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	921,707.40	—	—	(8.7%) 87,378.60	1,219,146,843
粟崎地区 工業用地	10,820.71	9,143.37	—	—	(15.5%) 1,677.34	54,624,000
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	18,529.17	—	—	(57.6%) 25,170.68	299,271,065
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	—	—	(70.1%) 10,975.88	249,420,548
計	1,079,259.48	954,056.98	—	—	(11.6%) 125,202.50	1,822,462,456

(注) 現有資産欄の () は造成等面積に占める割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用の不用額は、一般管理費の減少によるものである。

また、決算は、別表1 比較損益計算書 (62～63頁) のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 124万円減の 2,314万円となり、総費用は、前年度に比べ 167万円減の 94万円となっている。この結果、純利益は 2,220万円となり、前年度に比べ 43万円の増加となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 21,871,000	円 23,139,335	円 1,268,335	% 105.8
営業収益	0	0	0	-
営業外利益	21,871,000	23,139,335	1,268,335	105.8

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 1,051,000	円 938,677	円 112,323	% 89.3
営業費用	1,041,000	938,677	102,323	90.2
営業外費用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(ア) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（64頁）のとおり 8億7,952万円である。
これは、前年度残高 8億5,774万円に繰入金 2,178万円を加えた額である。
なお、当年度末残高は、全額翌年度へ繰越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2（64頁）のとおり 8億9,664万円であり、2,220万円を利益積立金に積み立てし、残余の 8億7,444万円は、翌年度へ繰越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2（64頁）のとおり 9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、収入、支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2 比較貸借対照表（64～65頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 18億2,246万円と現金預金等 18億4,886万円の 36億7,132万円で、前年度末に比べ 2,220万円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

負債総額は 11億4,552万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 25億2,580万円で、前年度末に比べ 2,220万円の増となっている。これは、利益剰余金の増によるものである。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表3 経営分析比率表（66～67頁）のとおりである。

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率（ $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ ）は、前年度を 0.2ポイント上回る 68.8%となっている。これは利益積立金の増加によるものである。

また、運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 4.5ポイント上回る 375.3%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表 1	比較損益計算書
別表 2	比較貸借対照表
別表 3	経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	円	円	円
営 業 収 益	0	0	0
土 地 売 却 収 益	0	0	0
営 業 外 収 益	30,015,612	24,377,640	23,139,335
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,940,482	5,288,830	5,358,215
雑 収 益	23,075,130	19,088,810	17,781,120
収 益 計	30,015,612	24,377,640	23,139,335
営 業 費 用	889,195	2,604,849	938,677
土 地 売 却 原 価	0	0	0
一 般 管 理 費	889,195	2,604,849	938,677
費 用 計	889,195	2,604,849	938,677
差 引 純 利 益	29,126,417	21,772,791	22,200,658

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-
△ 1,238,305	△ 5.1	100.0	100.0	100.0	100.0	81.2	77.1
69,385	1.3	23.1	21.7	23.2	100.0	76.2	77.2
△ 1,307,690	△ 6.9	76.9	78.3	76.8	100.0	82.7	77.1
△ 1,238,305	△ 5.1	100.0	100.0	100.0	100.0	81.2	77.1
△ 1,666,172	△ 64.0	100.0	100.0	100.0	100.0	292.9	105.6
0	-	-	-	-	-	-	-
△ 1,666,172	△ 64.0	100.0	100.0	100.0	100.0	292.9	105.6
△ 1,666,172	△ 64.0	100.0	100.0	100.0	100.0	292.9	105.6
427,867	2.0	-	-	-	100.0	74.8	76.2

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産 の 部	事業資産	円 1,822,462,456	円 1,822,462,456	円 1,822,462,456
	未成土地	1,822,462,456	1,822,462,456	1,822,462,456
	大浜用地	1,219,146,843	1,219,146,843	1,219,146,843
	大田工業用地	299,271,065	299,271,065	299,271,065
	湊町都市再開発用地	249,420,548	249,420,548	249,420,548
	栗崎地区工業用地	54,624,000	54,624,000	54,624,000
	流動資産	1,804,884,846	1,826,657,637	1,848,858,295
	現金預金	1,804,621,383	1,826,419,344	1,848,605,139
	未収金	263,463	238,293	253,156
	資 産 合 計		3,627,347,302	3,649,120,093
負 債 の 部	固定負債	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	他会計借入金	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	流動負債	492,688,338	492,688,338	492,688,338
	未払費用	482,688,338	482,688,338	482,688,338
	その他流動負債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
負 債 計		1,145,524,271	1,145,524,271	1,145,524,271
資 本 の 部	資本金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	自己資本金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰余金	1,831,769,719	1,853,542,510	1,875,743,168
	資本剰余金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国庫補助金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利益剰余金	1,732,181,689	1,753,954,480	1,776,155,138
	利益積立金	828,618,416	857,744,833	879,517,624
	当年度未処分利益剰余金	903,563,273	896,209,647	896,637,514
資 本 計		2,481,823,031	2,503,595,822	2,525,796,480
負 債 ・ 資 本 合 計		3,627,347,302	3,649,120,093	3,671,320,751

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	0.0	50.2	49.9	49.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	50.2	49.9	49.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	33.6	33.4	33.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	8.2	8.2	8.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.9	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.5	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0
22,200,658	1.2	49.8	50.1	50.4	100.0	101.2	102.4
22,185,795	1.2	49.4	50.1	50.4	100.0	101.2	102.4
14,863	6.2	0.0	0.0	0.0	100.0	90.4	96.1
22,200,658	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.2
0	0.0	18.0	17.9	17.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.0	17.9	17.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	13.6	13.5	13.4	100.0	100.0	100.0
0	0.0	13.3	13.2	13.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	31.6	31.4	31.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.9	17.8	17.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.9	17.8	17.7	100.0	100.0	100.0
22,200,658	1.2	50.5	50.8	51.1	100.0	101.2	102.4
0	0.0	2.7	2.7	2.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	2.7	2.7	2.7	100.0	100.0	100.0
22,200,658	1.3	47.8	48.1	48.4	100.0	101.3	102.5
21,772,791	2.5	22.9	23.5	24.0	100.0	103.5	106.1
427,867	0.1	24.9	24.6	24.4	100.0	99.2	99.2
22,200,658	0.9	68.4	68.6	68.8	100.0	100.9	101.8
22,200,658	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.2

別表3

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	18.0	17.9	17.8
	自己資本構成比率	68.4	68.6	68.8
	流動比率	366.3	370.8	375.3
	当座比率	366.3	370.8	375.3
回 転 率	自己資本回転率	0	0	0
	流動資産回転率	0	0	0
損益に関する 各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	3,375.6	935.9	2,465.1
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0	0	0

計 算 式		
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{652,835,933}{3,671,320,751} \times 100)$
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{2,525,796,480}{3,671,320,751} \times 100)$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{1,848,858,295}{492,688,338} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{1,848,858,295}{492,688,338} \times 100)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(自己資本金} + \text{剰余金)} + \text{期末(自己資本金} + \text{剰余金)}}{2}}$		$(\frac{0}{2,514,696,151})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{0}{1,837,757,966})$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	× 100	$(\frac{23,139,335}{938,677} \times 100)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$	× 100	$(\frac{0}{938,677} \times 100)$

